

議員提案第14号

学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私立高等学校への助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成27年10月1日提出

新潟市議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

渡 辺 仁  
小 山 進  
田 辺 新  
佐 藤 耕 一  
古 泉 幸 一  
吉 田 孝 志  
皆 川 英 二  
五 十 嵐 完 二  
飯 塚 孝 子  
南 ま ゆ み  
山 際 務  
串 田 修 平  
竹 内 功

学費と教育条件の公私間格差是正に向け、私立  
高等学校への助成の増額、拡充を求める意見書

全国では高校生の約3割、新潟市でも約3割が私立高校で学んでおり、私立高校は公教育に大きな役割を担っています。

公立高校では、平成22年度より授業料無償化が実現し、平成26年度入学生から年収910万円以上の世帯は学費負担が発生することになりましたが、年間約12万円の学費負担にとどまっています。一方、本県私立高校の入学金を含む初年度納付金は平均で約57万円（平成26年度）となっており、国の就学支援金と県独自の学費軽減制度による学費支援が行われた後も、標準世帯年収350万円未満で約18万から26万円、標準世帯年収350万から910万円未満で約40万から46万円の学費負担が残されています。

また、新潟県内私立高校の経常経費に対する助成は2分の1以内に限定されてきたために、教育条件を整備する上で、さまざまな困難を抱えてきました。専任教員数は公立高校と比べ約2割も少なく、不足分を期限付きの教員で補っているのが現状です。専任教員の増員など教育条件の向上を図るため、経常費助成の増額、拡充が求められます。

よって国及び県におかれましては、私学の振興と私立高校生の修学上の学費負担を軽減する立場から、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

記

- 1 国の私立高校等就学支援金制度並びに県独自の学費軽減制度を拡充すること。
- 1 私立高校への経常費助成を増額、拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年10月1日

新潟市議会議長  
高橋三義

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
新潟県知事

} 宛て